

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	3415	所属長名	武智博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	宮内博之	
法令根拠等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				実施期間	【開始】	令和/平成 30 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 安らぎのある住環境づくり					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	大規模地震や台風といった自然災害に備えた住宅の安全確保対策を実施する。			事業の対象	斜面の高さが5m以上、勾配が30°以上であり、被害想定区域内に5戸以上の住宅があること。		
事業の目的	人家に隣接する急傾斜地の崩壊を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守る。			昨年度の課題	全ての危険箇所整備には相当の時間と費用を要することから、より一層重点的・効果的な整備に努め、着実に施設整備を促進すること。また、「土砂災害警戒区域等」の指定により、警戒避難体制の充実強化を図り、ハード・ソフト両面で総合的な土砂災害対策を推進すること。		
事業の内容(整備内容)	人家に隣接する急傾斜地に、擁壁や防護柵、それに付帯する水路などの整備を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	事業における区域及び補助の説明を行い、周知することにより、計画を立てる。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	26,224	21,800	116	0	0	20,500	工事請負費	千円	25342	20000	0	18584	
財源内訳													負担金
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	25,300	20,000	0	0	0	18,500							
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	924	1,800	116	0	0	2,000							
職員の人工(にんく)数	0.26	0.26				0.26							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	28,263	23,826				22,526							
主な実施主体	愛媛県、伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					1,080	0	0	0		1,080			
成果指標	指標	実施事業費÷予定事業費=実施率		単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標 4年度			
				%		目標	100	100					
	指標設定の考え方	実施率を上げることにより災害を未然に防ぎ、住民の生命・財産を守ることに繋がる。				実績	94	93					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		事業内容の説明行い、地元住民の理解を得ることが必要である。								
事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	路面の老朽化に伴い、水道管の更新も含めて、経済性を考慮し、協議を行い施工を行った。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	2					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 土砂災害から市民の生命・財産を守るために必要であり、事業継続とする。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価	所属長	所属長	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	今後、ハード整備と併せ、避難行動の重要性を市民に周知することについて取り組む必要がある。	